

① 米雇用統計

平均賃金が前年同月比 **5.7%増**となった。

米バンク・オブ・アメリカのエコノミスト、イーサン・ハリス氏は4日のメモで1月の雇用統計について「労働市場のタイトさを物語っており、**賃金インフレ率が今後もトレンドを大きく上回る**ことを示唆している」と指摘した。

② 米国株式の信用取引

米国株式の信用取引が7月から解禁される。

信用取引が可能な米国株は約1300の大型銘柄とする。

信用取引に必要な保証金率は取引する株式時価の50%とし、追加の担保差し入れ(追い証)の発生基準となる**保証金維持率は30%**とした。

日本株の保証金率は30%、**追い証は20%**で、国内株式の信用取引に比べて基準を引き上げた。

SBI証券と楽天証券、マネックス証券は7月からサービスを提供する。

米国株は大きく値が動いた個別銘柄の取引を停止する「ストップ高」や「ストップ安」という仕組みがない。

信用取引で買った銘柄の株価が急落すれば、損失が急拡大しかねない。

⇒ (30代男性を中心とした投機的な流れは)**早くトライして早く失敗して早く投資の本質に目覚め**ていただければと思います。

③ イギリス貧困層

コロナ下の経済苦を緩和する政府の支援策の大半が打ち切られたのに伴い、住居を追われる人が増え、滞納した地方税の取り立てが始まった。

ガス・電力会社は料金を値上げし、食料品価格も急騰する。

各地の慈善団体によると、毎日の食費にも事欠いてフードバンクを頼る人が増え、暖房どころか冷蔵庫や洗濯機すら使えない人もいるという。

貧しい住民が多いリバプール中心部のケンジントンフィールズ地域自治会で活動するスー・ロビンソン氏は、多くの人が「暖房か食料か」の厳しい選択を迫られていると話す。

同自治会の会員は週 3.5 ポンド(約 540 円)を払えばシリアルや肉など 10 品目の食料を受け取れる。
最近では、配給を待つ人の列がまばらになってきたことにロビンソン氏は不吉な予感を覚える。
「お金のない人に 3.5 ポンドは大金だ」とロビンソン氏は戸惑いの表情を浮かべる。
「無駄遣いしないよう呼びかけたこともあったが、光熱費も食費も払えないのに何を節約しろというのか」と話す。

⇒ 日本も同じような道を歩むのでしょうか。

④ 高校での金融教育

高校の新しい学習指導要領で 2022 年度から、家庭科の授業に株式や投資信託など資産形成が加わる。
4 月から高校の教科書に盛り込まれる金融教育。
これまでの家庭科では、預貯金を中心の家計管理や商品・サービスの売買契約に重点が置かれてきた。
新しい学習指導要領では生涯の収支計画を考えるため、資産形成の視点から株式や債券、投資信託など金融商品の特徴にも触れる。

⇒ 投資をしたことがない教師が教える場合が多いと思われます。
早く「身銭を切って」もらいたいものですね。